

国立公文書館における日本の中国調査資料の紹介 — 内閣文庫を中心に

大 沢 武 彦

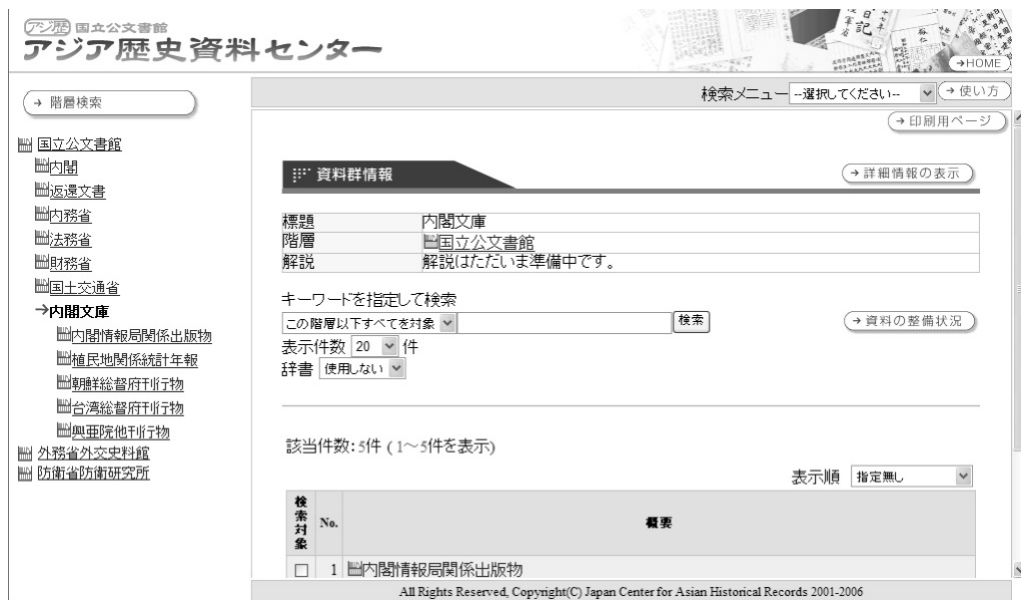
はじめに

国立公文書館の内閣文庫は、江戸幕府から受け継いだ蔵書を中心とし、明治政府以降の内閣が収集した数多くの文献を収蔵している。その蔵書数は、約49万冊を数える。現在、国立公文書館のデジタルアーカイブでは、その目録を検索することが可能であり、アジア歴史資料センター（www.jacar.go.jp）においてその一部をデジタル画像という形で閲覧することができる。

アジア歴史資料センターは、2001年11月30日に国立公文書館の一組織として設立された。2008年9月末現在、国立公文書館・外務省外交史料館・防衛省防衛研究所図書館が所蔵公開している、明治初期から太平洋戦争終戦時までの公文書のデジタル画像約1740万、目録115万件をインターネットで提供するデジタルアーカイブである¹。

アジア歴史資料センターのトップページへアクセスして、「資料の閲覧」をクリックし、次いで左フレームの「階層検索」、「国立公文書館」、「内閣文庫」とクリックすると下記の資料群が出現する（図1）。

図 1



それぞれの資料群の簿冊（ファイル）数は、次の通りである。

国立公文書館 > 内閣文庫 > 内閣情報局関係出版物	27簿冊
国立公文書館 > 内閣文庫 > 植民地関係統計年報	29簿冊
国立公文書館 > 内閣文庫 > 朝鮮総督府刊行物	143簿冊

国立公文書館 > 内閣文庫 > 台湾総督府刊行物 118簿冊

国立公文書館 > 内閣文庫 > 興亜院他刊行物 164簿冊

計：481簿冊

(国立公文書館デジタルアーカイブシステム：内閣文庫 > 和書 > 和書 (多聞櫓文書を除く) 52,028簿冊、2008年9月現在)

上記の資料の多くが、戦前期の日本の調査機関による記録やアジアに関わりのある機関の刊行物であり、日本近現代史のみならず、中国や朝鮮、台湾といったアジアの近現代史を研究する上で、重要なものが含まれている。

しかし、内閣文庫の中に、このような資料が存在すること自体、あまり知られていないと思われる。こうした資料が、アジア歴史資料センターを通じて、「いつでも・どこでも・誰でも・無料で」閲覧することが可能になり、極めて利用しやすくなった。

本稿では、特に中国に関する資料が多く含まれる「興亜院他刊行物」164簿冊の資料について、その大まかな構成を示した上で、その中のいくつかの中国調査資料を紹介したい。

1. 「興亜院他刊行物」の構成

まず、「興亜院他刊行物」に含まれる簿冊の一覧を以下に示す。

表 1

no.	作成者(著者作成)	タイトル：[] は著者が補ったものを示す。	国立公文書館資料請求番号	レファレンスコード (アジア歴史資料センター)	画像数	機関分類 (著者による)
1	タイ室東京事務局	タイ国政治経済情勢	ヨ302 0168	A06033000000	218	その他
2	特別第一調査委員会	第一調査資料(英) 英国事情(1943年6月)	ヨ308 0012	A06033000300	40	その他
3	特別第一調査委員会	第一調査資料(独) 最近に於けるドイツ労働情勢(1943年1月-6月)	ヨ308 0013	A06033000500	46	その他
4	企画院	[「企画」] 第3巻~第5巻	ヨ310 0141	A06033000700	1312	企画院
5	企画院総裁官房調査課	外情関係作成資料目録	ヨ310 0142	A06033002400	35	企画院
6	企画院総裁官房企画課	陳情書建議書等調(其ノ30)	ヨ310 0260	A06033002600	18	企画院
7	第2委員会	第2委員会議事要録	ヨ314 0264	A06033002800	85	その他
8	特別第一調査委員会	独逸戦時法規	ヨ320 0124	A06033003000	17	その他
9	企画院研究会	大東亜国土計画	ヨ332 0137	A06033003200	79	その他
10	企画院	豪洲・ニュージールランド・印度・ビルマ喪失ノ米英経済力ニ及ボス影響ニ付テ	ヨ333 0145	A06033003400	19	企画院
11	企画院総裁官房調査課	ソ連邦通商戦日誌 第1・2号	ヨ333 0148	A06033003600	125	企画院
12	企画院	仏・英・伊・智・米諸国に於ける戦時経済の国家組織	ヨ333 0150	A06033003800	111	企画院
13	第六委員会	南方経済対策 其ノ1	ヨ333 0156	A06033004000	143	その他
14	企画院	日本人口増減図及市町村名索引	ヨ358 0031	A06033004200	74	企画院
15	企画院	学制改革諸案(1)	ヨ373 0127	A06033004400	255	企画院
16	企画院	基本国策要綱	ヨ391 0136	A06033004600	80	企画院
17	特別第一調査委員会	戦時法規大要	ヨ391 0139	A06033004800	79	その他

18	企画院	国家総動員機密保持の為の発表禁止事項解説	㊦391 0146	A06033005000	23	企画院
19	企画院	工作機械生産量拡充計画	㊦532 0005	A06033005200	20	企画院
20	企画院総務室	航空機工業及関連工業ノ企業系列整備ニ関スル措置要綱	㊦538 0010	A06033005400	11	企画院
21	企画院	鉄道車両生産力拡充計画	㊦546 0003	A06033005600	71	企画院
22	企画院	船舶生産力拡充計画	㊦554 0005	A06033005800	23	企画院
23	企画院	鉄鋼生産力拡充計画	㊦564 0033	A06033006000	78	企画院
24	企画院	石炭生産力拡充計画	㊦567 0049	A06033006200	37	企画院
25	企画院	バルブ生産力拡充計画	㊦585 0015	A06033006400	16	企画院
26	企画院	南方殖産資源調査会調査報告第10回	㊦602 0097	A06033006600	48	企画院
27	西永調査官	地域別農業立地条件並ニ農業ノ概要 国土計画執務資料	㊦610 0126	A06033006800	127	企画院
28	興亜院	調査月報	㊦310 0143	A06033007000	654	興亜院
29	興亜院政務部	帝国議会 1	㊦314 0259	A06033007500	1173	興亜院
30	興亜院政務部	帝国議会2	㊦314 0261	A06033007800	1737	興亜院
31	興亜院華中連絡部	重慶政府戦時法令集 第2・27巻	㊦320 0127	A06033008200	242	興亜院
32	興亜院華中連絡部	中華民国維新政府法令集	㊦320 0128	A06033008400	210	興亜院
33	興亜院	新国民政府の国際収支見透	㊦338 0187	A06033008600	80	興亜院
34	興亜院華中連絡部	上海租界ノ敵性調査	㊦361 0117	A06033008800	27	興亜院
35	興亜院華北連絡部編	華北労働問題概説	㊦366 0155	A06033009000	247	興亜院
36	興亜院青島出張所	山東の地質	㊦450 0002	A06033009200	95	興亜院
37	興亜院華中連絡部	支那ニ於ケル工業奨励	㊦502 0037	A06033009400	45	興亜院
38	興亜院政務部	青島都市計画経済調査書	㊦519 0141	A06033009600	85	興亜院
39	興亜院華北連絡部青島出張所	青島市に於ける油脂工業立地調査報告	㊦576 0024	A06033009800	47	興亜院
40	興亜院華北連絡部	北支農産物収穫高予想調査報告昭和16年度	㊦610 0127	A06033010000	109	興亜院
41	興亜院華北連絡部青島出張所	山東省の薬用植物	㊦617 0333	A06033010200	30	興亜院
42	興亜院	南方支配と生業事情	㊦617 0334	A06033010400	11	興亜院
43	興亜院華中連絡部	中支ニ於ケル綿花調査報告書昭和15年度	㊦618 0022	A06033010600	78	興亜院
44	興亜院政務部	蒙疆牧業状況調査	㊦640 0013	A06033010800	148	興亜院
45	興亜院	武漢地区重要国防資源畜産物調査報告書	㊦640 0014	A06033011000	199	興亜院
46	興亜院華北連絡部	北支ニ於ケル家畜飼料資源調査	㊦643 0005	A06033011200	129	興亜院
47	興亜院	北支及蒙疆に於ける主要な建設用材備林造成方策	㊦651 0040	A06033011400	61	興亜院
48	興亜院	両淮地方の塩墾事業	㊦669 0010	A06033011600	75	興亜院
49	興亜院華中連絡部	中支那主要輸出入商品価格構成表	㊦678 0188	A06033011800	276	興亜院
50	大東亜省総務局総務課	中共概説	㊦302 0159	A06033500000	118	大東亜省
51	東亜研究所	重慶政府の政情	㊦312 0131	A06033500200	119	企画院
52	大東亜省	調査月報 第1巻	㊦317 0732	A06033500400	407	大東亜省
53	東亜省連絡委員会第一部会	南方甲地域経済対策要綱(案)	㊦333 0141	A06033500800	25	大東亜省
54	大東亜省総務局総務課	毛沢東抗戦言論選集	㊦363 0078	A06033501000	106	大東亜省
55	大東亜省南方事務局	比島マンガン鉱業の趨勢	㊦565 0012	A06033501200	13	大東亜省
56	仏印資源調査団総務部	仏印資源調査団各班報告に対する意見書集	㊦602 0116	A06033501400	58	その他

57	拓務省拓務局	パラグアイ共和国事情	ヨ296 0006	A06033501600	180	拓務省
58	拓務大臣官房文書課	印度政治経済の概観	ヨ312 0169	A06033501800	37	拓務省
59	拓務大臣官房文書課	拓務省統計要覧	ヨ317 0156	A06033502000	254	拓務省
60	拓務省	拓務統計	ヨ317 0157	A06033502300	1098	拓務省
61	拓務省	拓務要覧	ヨ317 0318	A06033503300	1684	拓務省
62	拓務省拓北局	満洲拓殖公社関係法規	ヨ317 0728	A06033503800	46	拓務省
63	拓務省管理局	外地地方行政区画便覧	ヨ317 0729	A06033504000	60	拓務省
64	拓務省管理局	朝鮮・台湾・樺太・関東州ノ地方制度概要	ヨ317 0730	A06033504200	54	拓務省
65	拓務大臣官房文書課	拓務省処務提要	ヨ317 0731	A06033504400	214	拓務省
66	拓務省拓務局	ブラジル合衆共和国憲法	ヨ323 0029	A06033504600	53	拓務省
67	拓務省管理局	委任統治制度ノ国際法上ノ性質	ヨ329 0098	A06033504800	31	拓務省
68	拓務省拓南局	南米西海岸諸国鉱産資源ニ関スル調査	ヨ561 0032	A06033505000	87	拓務省
69	拓務省拓務局南洋課	比律賓の鉱産資源	ヨ561 0033	A06033505200	43	拓務省
70	拓務省拓務局	シヤム国鉱業関係法規	ヨ569 0062	A06033505400	62	拓務省
71	拓務省拓南局	南洋邦人農企業現況一覽	ヨ611 0270	A06033505600	62	拓務省
72	拓務省拓北局	東北独逸の営農標準案	ヨ611 0271	A06033505800	29	拓務省
73	拓務省拓南局	規那関係資料	ヨ617 0028	A06033506000	29	拓務省
74	拓務省拓務局	メキシコ合衆国漁礁法並施行規則	ヨ661 0010	A06033506200	30	拓務省
75	樺太庁博物館	樺太庁博物館報告	ヨ069 0008	A06033506400	121	樺太庁
76	樺太庁	閑院宮殿下樺太御来島記	ヨ288 0029	A06033506600	101	樺太庁
77	樺太庁	昭和大礼記	ヨ288 0054	A06033506800	127	樺太庁
78	樺太庁	伏見宮殿下樺太御来記	ヨ288 0079	A06033507000	87	樺太庁
79	樺太庁	樺太概要	ヨ292 0044	A06033507200	101	樺太庁
80	樺太庁	樺太要覧	ヨ292 0104	A06033507500	1751	樺太庁
81	西田源藏	樺太風土記	ヨ292 0141	A06033508400	146	樺太庁
82	樺太庁	樺太写真帖	ヨ292 0218	A06033508600	104	樺太庁
83	樺太庁	樺太庁施政三十年史	ヨ317 0072	A06033508800	1027	樺太庁
84	樺太庁長官官房	樺太庁法令類聚	ヨ320 0411	A06033509000	455	樺太庁
85	樺太庁内務部地方課	樺太市町村財政一斑	ヨ349 0063	A06033509200	16	樺太庁
86	樺太庁	国勢調査結果表	ヨ358 0165	A06033509400	452	樺太庁
87	樺太庁	国勢調査結果概報	ヨ358 0166	A06033509600	29	樺太庁
88	樺太庁	国勢調査要覧表	ヨ358 0167	A06033509800	44	樺太庁
89	樺太庁	国勢調査結果報告 大正14	ヨ358 0172	A06033510000	151	樺太庁
90	樺太庁	国勢調査報告 昭和5年	ヨ358 0174	A06033510200	131	樺太庁
91	樺太庁	国勢調査結果表 昭和5年	ヨ358 0175	A06033510400	471	樺太庁
92	樺太庁	国勢調査速報 大正14年	ヨ358 0208	A06033510600	30	樺太庁
93	樺太庁	樺太鉱産調査概報	ヨ561 0015	A06033510800	115	樺太庁
94	樺太庁	樺太鉱床調査要報	ヨ561 0016	A06033511000	128	樺太庁
95	樺太庁	樺太油断地質調査報告	ヨ568 0026	A06033511200	470	樺太庁
96	樺太庁	樺太鉱業の参考資料	ヨ569 0058	A06033511700	55	樺太庁
97	樺太庁第二部	樺太植民地撰定報文	ヨ611 0152	A06033511900	120	樺太庁
98	南洋庁	南洋群島調査資料 第1集	ヨ297 0010	A06033512100	295	南洋庁
99	南洋庁	南洋群島事情	ヨ297 0018	A06033512300	414	南洋庁
100	南洋庁	南洋群島要覧 昭和7年	ヨ297 0019	A06033512700	184	南洋庁
101	南洋庁	南洋庁施政10年史	ヨ317 0008	A06033512900	271	南洋庁
102	南洋庁長官官房総務課	南洋庁職員録	ヨ317 0197	A06033513100	223	南洋庁

103	南洋庁	南洋群島人口動態年表 昭和13年	㊦358 0056	A06033513300	42	南洋庁
104	南洋庁	蘭領東印度水産業調査書	㊦660 0068	A06033513500	66	南洋庁
105	関東長官官房文書課	関東庁要覧	㊦292 0106	A06033513700	718	関東庁・関東都督府
106	関東都督府陸軍部	東蒙古	㊦292 0199	A06033514000	329	関東庁・関東都督府
107	関東都督府民政部	満蒙調査復命書	㊦292 0219	A06033514200	1109	関東庁・関東都督府
108	関東長官官房文書課	関東局要覧	㊦317 0195	A06033515200	617	関東庁・関東都督府
109	関東局文書課	関東局施政30年業績調査資料	㊦317 0315	A06033515500	384	関東庁・関東都督府
110	関東都督府民政部	満蒙経済統計図表	㊦330 0048	A06033515700	511	関東庁・関東都督府
111	関東都督府	関東都督府法規提要	㊦320 0397	A06033516000	1115	関東庁・関東都督府
112	関東都督府	関東都督府例規類纂 大正2年	㊦320 0403	A06033516300	354	関東庁・関東都督府
113	関東都督府	関東都督府例規類纂	㊦320 0409	A06033516500	649	関東庁・関東都督府
114	関東都督府	関東州民政署法規提要	㊦320 0410	A06033516800	158	関東庁・関東都督府
115	関東都督府	関東都督府高等法院民刑事判決例	㊦324 0081	A06033517100	245	関東庁・関東都督府
116		満蒙経済要覧	㊦332 0057	A06033517300	968	関東庁・関東都督府
117	関東都督府民生部庶務課	満蒙経済事情	㊦332 0060	A06033517600	3038	関東庁・関東都督府
118	関東庁財務部	東三省官銀号論 昭和4年	㊦342 0036	A06033520100	232	関東庁・関東都督府
119	関東長官官房文書課	関東庁国勢調査結果表 大正14年	㊦358 0176	A06033520300	364	関東庁・関東都督府
120	関東長官官房文書課	関東庁国勢調査記述篇 大正14年	㊦358 0177	A06033520500	133	関東庁・関東都督府
121	関東庁臨時戸口調査部	関東庁臨時戸口調査	㊦358 0199	A06033520700	961	関東庁・関東都督府
122	関東都督府臨時防疫部	南満州ベスト流行誌	㊦498 0033	A06033521300	356	関東庁・関東都督府
123	関東局官房総務課	関東州工場鉱山名簿	㊦503 0011	A06033521500	33	関東庁・関東都督府
124	関東局官房総務課	関東州工場統計 昭和13・16年	㊦505 0026	A06033521700	20	関東庁・関東都督府
125	関東庁逓信局	関東庁電気事業要覧	㊦540 0015	A06033521900	299	関東庁・関東都督府
126	関東都督府技師 吉田弟彦	南満州二於ケル鉱産地	㊦561 0024	A06033522300	40	関東庁・関東都督府
127	関東都督府囑託 田代肥五藏・関東都督府囑託 田原孝悌	東部内蒙古鉱産調査復命書	㊦569 0014	A06033522500	402	関東庁・関東都督府
128	臨時産業調査局	満蒙及支那二於ケル鉱産調査摘要	㊦569 0061	A06033523000	22	関東庁・関東都督府
129	関東都督府民政部 翻訳生 小田関太郎	南満州二於ケル紙類	㊦585 0004	A06033523200	74	関東庁・関東都督府
130	関東都督府	満洲産業調査資料	㊦602 0049	A06033523400	308	関東庁・関東都督府
131	関東都督府中央試験所	中央試験所報告	㊦605 0106	A06033523600	199	関東庁・関東都督府

132	関東都督府民政部庶務課	満洲経済要覧	㊦605 0108	A06033523800	81	関東庁・関東都督府
133	関東都督府水産試験場	事業報告	㊦660 0007	A06033524000	751	関東庁・関東都督府
134	関東水産試験場	昭和15年 - 16年度事業報告	㊦660 0065	A06033525200	144	関東庁・関東都督府
135	関東都督府民生部庶務課	日露貿易	㊦678 0032	A06033525500	290	関東庁・関東都督府
136	関東都督府民生部・宮村寛	東清鉄道商業部事業成績概況	㊦686 0020	A06033525700	162	関東庁・関東都督府
137	関東都督府通信管理局	大正3 - 昭和11年度	㊦690 0007	A06033525900	1064	関東庁・関東都督府
138	関東庁逓信局	関東庁通信統計要覧 昭和2年度	㊦690 0018	A06033527600	63	関東庁・関東都督府
139	国務院総務庁情報処	満州建国五年小史	㊦222 0028	A06033527800	154	満州国関連機関
140	国務院総務庁	皇帝陛下御訪日二関スル記録	㊦288 0139	A06033528000	52	満州国関連機関
141	国務院総務庁情報処	満洲帝国概覧	㊦302 0129	A06033528200	157	満州国関連機関
142	国務院法制処	満洲国法令輯覧追録	㊦320 0114	A06033528400	747	満州国関連機関
143	満州行政学会	日文満洲新六法	㊦320 0125	A06033528900	375	満州国関連機関
144	国務院総務庁	特別会計歳入歳出予算各明細書大同2年度	㊦344 0023	A06033529100	111	満州国関連機関
145	国務院	総予算 康德3年度 - 5年度	㊦344 0024	A06033529300	368	満州国関連機関
146	国務院	各特別会計予算	㊦344 0025	A06033529700	170	満州国関連機関
147	国務院総務庁	歳入歳出総決算 各特別会計決算 康德3年度	㊦344 0026	A06033530000	356	満州国関連機関
148	実業部臨時産業調査局	煙草に関する調査報告書	㊦348 0025	A06033530200	24	満州国関連機関
149	国務院総務庁統計処 国務院治安部警務司	満州国現住人口統計	㊦358 0070	A06033530400	224	満州国関連機関
150	国務院総務庁臨時国勢調査事務局	臨時国勢調査速報 康德7年	㊦358 0071	A06033530600	41	満州国関連機関
151	中央觀象台	時憲書	㊦449 0007	A06033530800	128	満州国関連機関
152	満州帝国国務院大陸科学院地質調査所 副研究官 理学士 齋藤林次	地質調査所要報	㊦450 0003	A06033531300	485	満州国関連機関
153	經濟部官房資料科	満州国工場名簿	㊦503 0012	A06033531700	375	満州国関連機関
154	經濟部工務司	満州国工場統計 康德7年	㊦505 0025	A06033532000	65	満州国関連機関
155	実業部臨時産業調査局	葉煙・煙草並に煙草工業に関する調査書	㊦589 0006	A06033532200	83	満州国関連機関
156	国務院総務庁統計処	資源調査一覧	㊦602 0093	A06033532400	42	満州国関連機関
157	実業部臨時産業調査局	小作関係並に慣行篇	㊦611 0043	A06033532600	120	満州国関連機関
158	国務院実業部臨時産業調査局	農村実態調査	㊦611 0203	A06033532800	254	満州国関連機関
159	臨時産業調査局	農村実態調査	㊦611 0204	A06033533000	246	満州国関連機関

160	国務院産業部大臣官房資料科	土地関係並に慣行篇	㊦611 0214	A06033533200	141	満州国関連機関
161	満州国産業部農務司	満州国亜爾加里地帯調査報告	㊦613 0009	A06033533400	415	満州国関連機関
162	実業部臨時産業調査局	小麦並製粉工業に関する調査書	㊦619 0015	A06033533600	71	満州国関連機関
163	産業部大臣官房資料科	下流漁業調査書	㊦660 0066	A06033533800	113	満州国関連機関
164	財政部	満洲国外国貿易統計年報	㊦678 0010	A06033534000	333	満州国関連機関

上記のリストの中で、発行の主体と考えられる機関を元に、分類すると次のような構成となっている。

- | | |
|----------------|------|
| (1) 企画院 | 20簿冊 |
| (2) 興亜院 | 22簿冊 |
| (3) 大東亜省 | 5簿冊 |
| (4) 拓務省 | 18簿冊 |
| (5) 樺太庁 | 23簿冊 |
| (6) 南洋庁 | 7簿冊 |
| (7) 関東庁・関東都督府 | 34簿冊 |
| (8) 満州国に関連する部局 | 26簿冊 |
| (9) その他 | 9簿冊 |

それでは、以下に具体的にどのような資料が存在するのかを紹介する。

2. 資料の紹介

(1) 企画院

企画院は、1937年10月に第一次近衛文麿内閣のもとで戦時経済統制を行い、総合的な国策企画にあたるために設置された内閣の外局である。1937年5月に設置されたばかりの企画庁と資源局(1927年設置)とを合併し、物資総動員計画の立案などを行ったが、1943年に新設された軍需省に吸収されることになる。

まず、「興亜院他刊行物」では、下記の各産業部門における生産力拡充計画を閲覧することができる。

no.19² 企画院 工作機械生産量拡充計画 国立公文書館請求番号(以下、「請求番号」と略): ㊦5 3 2 - 0 0 0 5 アジア歴史資料センターレファレンスコード(以下、「JACAR」と略): A06033005200

no.21 企画院 鉄道車両生産力拡充計画 請求番号: ㊦5 4 6 - 0 0 0 3 JACAR: A06033005600

no.22 企画院 船舶生産力拡充計画 請求番号: ㊦5 5 4 - 0 0 0 5 JACAR: A0603

3005800

no.23 企画院 鉄鋼生産力拡充計画 請求番号：ヨ564 - 0033 JACAR：A0603

3006000

no.24 企画院 石炭生産力拡充計画 請求番号：ヨ567 - 0049 JACAR：A0603

3006200

no.25 企画院 パルプ生産力拡充計画 請求番号：ヨ585 - 0015 JACAR：A06

033006400

上記のいずれの資料も表紙には「極秘」と書かれ、1938年8月1日の日付が付与されている。日本・「満洲」・「支那」等地域を含めたそれぞれの分野の生産力拡充計画を見ることができる。

また、純粹には企画院のものではないが、企画院研究会による資料も閲覧できる。

no.9 企画院研究会 大東亜国土計画 請求番号：ヨ332 - 0137 JACAR：A06033

003200

企画院研究会とは、政府の諸計画や諸政策、諸施策を、平易に解説する書を、継続的に発刊することを目的とした組織であり、企画院とも密接な関わりがあるという³。

本資料の「序」において、「大東亜共栄圏」の建設を進めて行くにあたって、総合的な調査と計画の必要性を強調している。第一章では、本資料のキーワードとなる「国土計画」の説明がなされる。そこでは企画院勅任調査官の田辺忠夫の定義である「国土計画とは国防国家建設の為国家が総合的見地から産業、人口等を一定の土地に割当て且一定の土地に付て積極的な工作を行う事の計画及実行である」を紹介した上で、これを現在の我が国の「国土計画」を最もよくその性格を明らかにしている、としている。第二章では、各国の「国土計画」を紹介し、特にドイツとソ連の「国土計画」に対し高い評価を与えている。第三章では、これまでの議論を踏まえた上で、「大東亜共栄圏」の「国土計画」を理念・民族・農業・鉱工業・交通交易の方面から論じている。

この他に企画院に関するものでは、その管轄の下に設立された研究機関である東亜研究所のものがある。東亜研究所は、1938年9月に設立され、「東亜」の人文自然に関する総合的調査研究を目指す企画院管轄の研究機関であった。中国占領地施策のための調査を必要としていた陸軍も設立当初から全面的に調査に協力した⁴。

no.51 東亜研究所 重慶政府の政情 請求番号：ヨ312 - 0131 JACAR：A0603

3500200

本資料2画像目の右半分には、著者である中村治兵衛の名がある。彼は、1939年6月、23歳の時に東亜研究所第三部支那政治班に勤め、中国近現代史の調査を行うことになる。本報告書は、その成果の一つである。彼の回想によれば、日米関係が風雲急を上げてきた時、もはや研究所は悠々と史的研究が続けられる雰囲気ではなくなり、自分なりに当時の中国の現実をとらえようと、『大公報』・『新聞報』・『申報』・『神州日報』・『中美日報』などの新聞記事をカードに取り、これを主な材料とし、国民党年鑑（1929年、1936年）その他を利用し、本資料を執筆したという⁵。なお、彼は

戦後に九州大学教授・中央大学教授などをつとめ、著作には、『中国シャーマニズムの研究』『中国漁業史の研究』などがある。

本資料の構成は次の通りである。「第一章 国民党の性格と地盤」「第二章 抗日政権の政治機構と施策」「第三章 民衆動員の状況」「第四章 軍事状態」「第五章 国共関係」「第六章 東亜新秩序と抗日政権」。当時、発行された新聞や国民党の年鑑、報告書などを利用しながら、国民党政権の性質や中国共産党との対比、両者の関係などを論じている。

(2) 興亜院

興亜院とは、日中戦争の進展に伴って、対中国政策を一元的に管理するために1938年に設立された内閣の外局である。日中戦争にあたって、中国で処理を要する政治・経済・文化に関する事務、これについての諸政策樹立の事務、中国における特殊会社の監督等を任務とする。長たる総裁は、総理大臣とし、副総裁に外務・大蔵・陸軍・海軍の各大臣をあてた。1942年に廃止されて、大東亜省に引き継がれた。

no.28 興亜院 調査月報 請求番号：ヨ310-0143 JACAR：A06033007000

本資料の『調査月報』は興亜院政務部から発行され、発行の巻・号数は、第一巻一号（1940年1月）から第三巻第十号（1942年10月）までである。アジア歴史資料センターでは、この内、第1巻第4号と第2巻第1号、第3巻第10号の3冊を閲覧することができる。

これらの『調査月報』は、興亜院内職員の執務参考資料であり、すべて秘扱いとして一般に頒布する印刷物への引用が禁止された。その内容は、「調査」「資料」「雑録」の三欄に分けられていた。「調査」の欄には、主として中国占領地の政治・経済・社会・思想に関する調査報告（中心は経済関係報告）が、「資料」欄には、主として、中国占領地の政治・経済・社会・思想に関する現況・実況・状況報告（中心は経済関係の現況報告）が、「雑録」欄には、「新法令一覧」「興亜院印刷資料目録」「支那（事変）関係重要日誌」などが、掲載されている⁶。

以下にセンターで閲覧できる号の目次を記しておく。

『調査月報』 第1巻4号（JACAR：A06033007100）

【調査】

山東経済の特異性概要

支那塩税の研究

国民政府の貿易統制

北支葉草調査概況報告

上海を中心とする中支棉花事情

中支に於ける日本商品の販路に関する調査

天津に於ける社会事業

【資料】

日支蚕業生産費比較に関する資料

上海に於ける邦人貿易業者調

察哈爾盟一般状況

興亜院関係対支文化事業一覧

北支開発、中支振興会社概況

【雑録】

新法令一覧

支那事变関係重要日誌

興亜院印刷資料目録

新著資料目録

中支建設整備委員会管理主要資料目録 (三)

『調査月報』 第2巻第1号 (JACAR : A06033007200)

【調査】

蒙古民族生活実態調査

北支地方財政の概況

山東の家畜、家禽調査

河北省に於ける鉱産調査概況

山東省棉花調査

江蘇省蘇北地方棉花調査

中支紡績立地条件調査中間報告

【資料】

華北主要都市に於ける銀号並に当舗業調査

南京市内諸会社工場調査

山西省各県に於ける初等教育状況調査

【雑録】

新法令一覧

支那事变関係重要日誌

興亜院印刷資料目録

新著資料目録

『調査月報』 第3巻第10号 (JACAR : A06033007300)

【調査】

内蒙古に於ける赤色運動の変遷

中支製紙工業調査報告

中支那肥料調査中間報告

上海敵性企業会計監督並管理施策概況

【資料】

中支葉煙草生産流通事情

中支に於ける養鶏に関する調査

広東に於ける平面繭生産事情

【雑録】

新法令一覧

興亜院印刷資料目録

新着資料目録

no.35 興亜院華北連絡部編 華北労働問題概説 請求番号：ヨ366-0155 JACAR :
A06033009000

本資料は、1940年8月に計画発案され、全402頁という大部にもかかわらず、同年10月に原稿を提出という、極めて短い時間で作成された。本資料の執筆編纂には興亜院華北連絡部政務局労務室を中心に、政務局調査所・満鉄北支経済調査所・新民会・北支那開発株式会社が各囑託を派遣して作成されたと記されている。6画像目の分担表を見ると、その殆どが囑託によって執筆された模様である。

「序」において、「大東亜共栄圏の確立に対しては、華北は日満と結合して其発展の中心的基盤たるべき特殊地位にある」との位置づけがなされている。そして、今日中国の政治経済文化に関する内外の文献資料が多い中に、華北労働問題に関する最近のまとまった資料はほとんど欠如している状態であった、という。その上で「労働問題こそは凡有政治、経済、文化問題の基底であり、特に華北社会の特質上、之が認識を欠いては他の問題の正当なる理解は極めて困難と謂うべきであり、「又華北当面の政策としても労働対策が対民衆工作として演ずべき役割は頗る重要なものがある」とその意義を主張している。

本書の構成は次の通りである。「第一章 華北の人口と労働人口」「第二章 華北農業経済と農村余剰労働力の問題」「第三章 華北における労働者の性質と現段階」「第四章 満支間労働移動其の他外移動」「第五章 華北労働者の思想と組織」「第六章 華北当面の労働政策上の諸問題」。労働者を生み出す基盤となる社会経済の分析に始まり、その組織化の現状と今後どのように対応するかについて記されている。

no.41 興亜院華北連絡部青島出張所 山東省の薬用植物 ヨ617-0333 JACAR :
A06033010200

本資料は、現在のところ、公文書館以外では、アメリカの議会図書館にしかその存在を確認されていない⁷。「はしがき」によれば、本資料は興亜院華北連絡部青島出張所調査計画、薬剤関係「山東省薬用植物資源調査」の報告とある。この報告書は、京都帝国大学理学部植物学教室講師理学博士三木茂氏を招聘して、1940年8月～9月に行った滄山地帯・小珠山・泰山等の実地調査、膠済（済南 - 青島）津浦（天津 - 浦口）両沿線各集散地の調査結果をまとめたもの、という。山東省・青島における生薬の生産状況やこうした薬剤が集散地においてどのような取引がなされているのが報告されている。

(3) 大東亜省

大東亜省は、1942年11月、いわゆる大東亜共栄圏内の政治経済（いわゆる政務）にあたるために

設置された。大東亜省は、「大東亜地域」⁸に関する諸般の政務の施行（純外交）、同地域内諸国における日本の商業保護、在留日本人に関する事務ならびに同地域における移植民海外拓殖事業および対外文化事業に関する事項を所管した。従来の外務省東亜局・南洋局・拓務省（南洋庁に関する事務、拓北局・拓南局）・興亜院・対満事務局の業務を引き継ぎ、1943年には商工省交易局を吸収した。

no.52 大東亜省 調査月報 第1巻 請求番号：ヨ317-0732 JACAR：A06033500400

大東亜省の『調査月報』は、同省総務局調査課から発行された。発行の巻・号数は、第1巻第1号（1943年1月）から第2巻第4号（1944年4月）までである。この『調査月報』は前述した興亜院『調査月報』の後継誌であり、その性格については、興亜院のものと同様であったという⁹。アジア歴史資料センターでは、『調査月報』第1巻3号～5号までの3冊を閲覧できる。以下にその目次を示す。

『調査月報』 第1巻第3号 昭和18年3月（JACAR：A06033500500）

【調査】

中支新通貨施策概況

牲畜流通に関する調査

蒙疆二炭田調査中間報告

上海に於ける損害保険調査書

【資料】

天津特別市教育宗教の現況

蒙疆に於ける冬季食物調査中間報告

【雑録】

大東亜戦争関係重要日誌

『調査月報』 第1巻第4号 昭和18年4月（JACAR：A06033500600）

【調査】

清郷工作に於ける国民運動

旧法幣の使用禁止を繞る新通貨対策

中支に於ける貿易統制に関する調査研究

華中に於ける中国共産党の工作状況

【資料】

中支社会事業現況

清郷地区に於ける基督教の動向

【雑録】

新法令一覧

大東亜戦争関係重要日誌

『調査月報』 第1巻第5号 昭和18年5月 (JACAR : A06033500700)

【調査】

三民主義の東亜新秩序への発展
蒙疆に於ける薬材薬品需給に関する調査
蒙疆地方に於ける種痘に関する一考察
支那側諸団体の動向

【資料】

英国の雲南、緬甸辺境経営の実況
浙江省、安徽省及南京市に於ける教育概況
河南省に於ける教育宗教の現況

【雑録】

大東亜戦争関係重要日誌

no.50 大東亜省総務局総務課 中共概説 請求番号：ヨ302-0159 JACAR : A06033500000

本資料は、表紙に「極秘」とあり、昭和19年7月と付されている。「凡例」において、本資料の意義について下記のように書かれている。すなわち、日本において中国共産党の研究・調査について、「独自の立場に基づく」業績は非常に見るべきものがあるが、微入り細を穿ちすぎたためか、茫洋の嘆なしとしない、とした上で、本資料はその欠を補い、中共の概貌を一目瞭然たしめる意図の下に、大東亜省総務局総務課及び支那事務局総務課嘱託が集団で執筆したものである、としている。この時期の中国共産党の全体像を明らかにするという目的を持ったものと言えよう。このため内容も網羅的であり、党・政府・軍の概要に始まり、政治思想、民衆工作、経済建設、対外関係、教育、文化、全般に涉っている。なお執筆者の中には、戦中・戦後に著名な中国共産党研究者であった波多野乾一¹⁰の名前もある。

おわりに

以上、内閣文庫に所蔵されているいくつかの資料を紹介してきた。これらの資料は、日本と中国の戦争の中で作成されており、その意味で純粋に客観的或いは学術的なものとは言えないという批判もありえるだろう。

しかし、本稿で紹介したもの以外にも、アジア全般にわたってこれほどの多くの調査がなされており、その中には、現在、本国でさえ手に入らないデータや資料なども使用されている可能性がある。その意味で、これらのデータと現地の資料を付き合わせることで新たな認識が可能であろうし、そして、当時の日本がアジアの何を理解し、或いは出来なかったのかを検討することにも繋がるであろう。

本稿によって、一般の方々がこの資料群に関心を持ち、利用していただければ幸いである。

- 1 アジア歴史資料センターについては、詳しくは下記の論考を参照。牟田昌平「国立公文書館アジア歴史資料センター - 先駆的デジタルアーカイブとして」20世紀メディア研究所編『インテリジェンス』第10号、2008年、相原佳之・石田徹・蔵原大・黒木信頼・中村元・平野宗明・牧野元紀「アジア歴史資料センターにおける情報提供の実際と展望」『北の丸』第40号、2007年。
- 2 表1の通し番号を示す。
- 3 企画院研究会『生産体制の革新』（同盟通信社、1944年3月）1頁
- 4 井村哲郎「日本の中国調査機関 - 国策調査機関設置問題と満鉄調査組織を中心に」末廣昭編『岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻地域研究としてのアジア』岩波書店、2006年、360頁。また、「次官ヨリ関東軍、北支那方面軍、中支方面軍、台湾軍、朝鮮軍各参謀長宛通牒案」昭和13年10月12日、陸軍省軍務課「東亜研究所に関する件」JACAR：C01004469400、昭和13年「密大日記」第6冊（防衛省防衛研究所）も参照。
- 5 中村治兵衛「東洋史と私」中村治兵衛先生古希記念東洋史論叢編集委員会編『中村治兵衛先生古希記念東洋史論叢』刀水書房、1986年、513～514頁。
- 6 浅田喬二「興亜院・大東亜省『調査月報』解題」復刻版『興亜院・大東亜省 調査月報』第1巻1号、龍溪書舎、1987年、5頁。
- 7 本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査 付刊行物所在目録』岩波書店、327頁。
- 8 「大東亜地域」とは、日本統治範囲内では関東州・南洋群島、外国では満州国・中国・タイ・仏領インドシナ・ビルマ・フィリピンである。日本軍占領地域は陸海軍の所管であるが、大東亜省南方事務局で占領地域行政に関する調整事務を処理した（伊藤隆監修・百瀬孝著『事典 昭和戦前期の日本 制度と実態』吉川弘文館、1990年、160頁）。
- 9 浅田喬二、前掲論文。
- 10 波多野乾一の経歴は次の通りである。中国共産党史研究家。朝日新聞社、ついで大阪毎日新聞社北京特派員、興亜院囑託、昭和研究会、1939年 アジア問題講座 編集顧問、同講座第1、2巻執筆、産経新聞社論説委員、1953年アジア問題調査会理事。戦後に編著『中国共産党史・資料集成』全7巻、時事通信社、1961年がある（「付録 アジア調査研究関連人物データ」末廣昭編『岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻地域研究としてのアジア』岩波書店、2006年、付録20頁より）。なお彼は、本稿で紹介した資料以外にも、下記資料の編述も行っている。外務省情報部「中国共産党 一九三三年史」（JACAR：B02130944000）、「中国共産党 一九三四年史」（JACAR：B02130947800）「中国共産党 一九三七年史」（JACAR：B02130973900）、いずれも外務省外交史料館調書情報局。

（アジア歴史資料センター研究員）